

年次報告

11

2011年
4月1日
▼
2012年
3月31日



飢餓に直面する15万2733人を支援しました。

組織力強化に着手できた一年となりました。

HFWは、2000年からの10年間で予算規模が2倍以上になり、活動も多様化し、事務局の許容量を超えるようになってきました。一方、世界の食料を取り巻く課題は、年々複雑で深刻になっています。

そこで、みなさまからのご支援を最大限に生かすために、組織力強化を開始。東日本大震災の影響で遅れたものの、職員への研修、人材・備品の補強などに力を注ぎました。2011年度は、新たな10年の基礎となる年になりました。

この報告書では、2011年度の海外支部4ヵ国と日本における、開発、アドボカシー、啓発、青少年育成の事業、および、それを支える資金調達、広報、組織運営についてご報告します。

ハンガー・フリー・ワールド

HFWの活動 2011

※各国データ、参考資料:ユニセフ「世界子供白書2012」

バングラデシュ人民共和国

◆人口:1億4869万人 ◆5歳未満児死亡率:1000人中48人
◆1人あたりの国民総所得:640米ドル ◆平均余命:69歳 ◆成人識字率:56%

- 女性対象の職業訓練および権利啓発/不特定多数/2001年4月~/88
- 小学校運営/1,200名/2002年8月~/1,510
- 小学校での栄養改善および健康管理/280名/2003年4月~/863
- 女性対象の奨学金/70名/2003年4月~/389
- 協同組合支援/1,200名/2003年12月~/203
- ウィメン・エンディング・ハンガー支援/1,000名/2003年12月~/75
- ビジョン・リーダーシップ・パートナーシップ促進啓発/162名/2004年4月~/539
- 子ども対象の奨学金/10名/2004年4月~/22
- 女性対象の起業無償支援/3名と4グループ/2005年4月~/326
- 持続可能な農業普及のための農業訓練センター/27,000名/2005年8月~/3,604
- 母子対象のヘルスケアセンター/1,400世帯/2006年4月~/3,032
- ビジョン2021推進のためのネットワーク運営・アドボカシー活動/不特定多数/2006年4月~/527
- バングラデシュ国内NGOネットワークへの参加/不特定多数/2006年4月~/71
- 情報センター・図書館運営/不特定多数/2007年4月~/195
- 乳幼児と妊産婦対象の栄養改善・指導/200名/2010年4月~/1,628
- 組織力強化・住民の能力強化/100名/2011年4月~/472
- 青少年育成(YEH)/1060名/2000年4月~/247
- 全国会議(YEH)/49名/2011年9月~/183
- 合計:対象者46,414名、支援額13,974



ベナン共和国

◆人口:885万人 ◆5歳未満児死亡率:1000人中115人
◆1人あたりの国民総所得:750米ドル ◆平均余命:56歳 ◆成人識字率:42%

- 青少年・成人対象の識字教育/209名/2005年1月~/2,216
- 幼稚園運営/104名/2006年10月~/2,187
- 権利啓発/520名/2008年7月~/1,351
- 母子保健センター建設・運営/14,000名/2009年11月~/82
- 子どもの栄養改善/300名/2010年1月~/1,966
- 中学校設備改善/570名/2010年9月~/
- 女性協同組合によるキャッサバ加工/75名/2011年2月~/269
- 組織力強化・住民の能力強化/20名/2011年4月~/803
- リーダーシップ育成(YEH)/60名/2011年12月~/85
- 全国会議(YEH)/42名/2011年8月~/247
- 合計:対象者15,900名、支援額9,206



ブルキナファソ

◆人口:1647万人 ◆5歳未満児死亡率:1000人中176人
◆1人あたりの国民総所得:550米ドル ◆平均余命:55歳 ◆成人識字率:29%

- 乳幼児と妊産婦対象の栄養改善(CREN)/17,126名/2005年10月~/4,353
- 協同組合支援/125名/2006年8月~/253
- 学校給食/358名/2006年10月~/2,660
- 井戸修繕/1,006名/2011年5~6月~/2,086
- 組織力強化・住民の能力強化/500名/2011年4月~/847
- 全国会議(YEH)/25名/2011年8月~/273
- 衛生啓発・環境改善(YEH)/25名/2011年10月~/65
- 合計:対象者19,165名、支援額10,537

日本

◆人口:1億2653万人 ◆5歳未満児死亡率:1000人中3人
◆1人あたりの国民総所得:4万2150米ドル ◆平均余命:83歳 ◆成人識字率:-%

- チャリティイベント開催・協力 35回
- 活動説明会開催 19回
- 活動報告会・学習会・交流会の開催 13回
- 国際協力イベントなどへの出展 7回
- 講演会、EHGなどの講師派遣 8回
- 修学旅行生などによる事務所来訪 2回
- ◆参加者数のべ1,220名

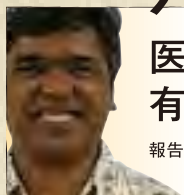
ウガンダ共和国

◆人口:3343万人 ◆5歳未満児死亡率:1000人中99人
◆1人あたりの国民総所得:490米ドル ◆平均余命:54歳 ◆成人識字率:73%

- 女性対象の有機果樹植林/320世帯/2007年3月~/
- カブブ区水と衛生/10,000名/2008年1月~/
- 小学校有機果樹植林/210名/2008年11月~/
- 植林/925世帯、690世帯、小学校5校の生徒1,677名と教員44名/2009年4月~、10年4月~/
- 井戸建設・管理研修/500名/2012年1月~/1,575
- 育苗場運営・植林・環境教育/760世帯/2011年8月~/6,143
- 小学校設備改善・教材提供/生徒521名、教員12名/2011年4月~/
- 組織力強化・住民の能力強化/30名/2011年4月~/2,897
- 活動評価/29,000名/2011年12月/567
- 農村栄養調査/215世帯/2012年1~2月/1,643
- 住民組織の法人化/不特定多数/2012年1月~/
- 青少年対象の養豚(YEH)/80名/2008年5月~/159
- 全国会議(YEH)/80名/2011年8月/160
- 合計:対象者71,254名、支援額13,144



Bangladesh



医療設備を整え、地域の医療水準をあげました。
有機農業を推進する全国的な運動もリードしています。

報告者・HFW Bangladesh 支部事務局長 アタウル・ラーマン・ミトン

Profile : HFWの青少年組織ユース・エンディング・ハンガーのリーダー、新聞記者を経て、2000年、HFW Bangladesh 支部設立と同時に事務局長に就任。「貧しさのため、9人中5人の兄弟を生まれてすぐに亡くしました。飢餓を終わらせることは、私の人生の目標です」。

活動の背景

活 動する2郡23ヵ村では、収入が1日100タカ(約105円)未満の世帯が7割で、妊産婦と乳幼児の低栄養が特に深刻です。他にも、教育などの問題が山積みになっています。それぞれが密接に関係するため、様々な分野にわたる15の事業を並行して実施しています。

住民のほとんどが農家で、昨今の農薬、化学肥料や農耕機を動かすガソリンの値上げ、高価な農業資器材の購入費に苦しんでいます。そこで、HFWでは家計を圧迫せず、土や人体にも害がない伝統的な有機農業を推進しています。また、「Bangladesh 国内の農産物の安全推進を訴えるネットワーク(b_SAFE)」をはじめとしたネットワークへも参加。他団体と協力してアドボカシーを行っています。



※2 味の素「食と健康」国際協力支援プログラムにより実施

今年度の成果

設 備の整った保健施設が全くないボダ郡では、母子の栄養状態改善や医療提供を行うヘルスケアセンター(MCC)を、より充実させました。簡易超音波検査装置などを導入(9月)。内科医に加え、産婦人科医と小児科医も着任し、のべ252名が産婦人科、399名が小児科の診察を受け、296名が血液・尿検査を受けました。これまで助からなかった命も、地域の中で守ることができるようになりました※1。

カリガンジ郡では、コンピューター技術を習得したいとの青少年の高まる要望に応え、村の商店街に小さな情報センターを開設(10月)。34名がパソコンの講習を受けました。彼らの進学や学習に役立ち、就職率の向上につながることが期待されます。

また、b_SAFEでは、私ミトンが事務局長に就任しました(9月)。国連食糧農業機関(FAO)の支援で10月に立ち上がった「Bangladesh 食の安全ネットワーク」にも、b_SAFEを通じて積極的に参加しています。

※1 公益財団法人日本国際協力財団「平成23年度国際協力NPO助成」により実施

成果の一例 乳幼児と妊産婦対象の栄養改善・指導 ※2



住民が反対する住民を説得。
事業を推進したのは、住民自身でした。

妊産婦に栄養損失の少ない調理法を教えても、「今まではこうだった」と家族に反対されて実践されないことがあると分かり、家族向けにワークショップを実施しました。ある日のワークショップで、肯定派と否定派で白熱した議論が交わされ、その議論を聞いて新しい調理法の意義を認める人が増えていったことがありました。住民自身が村を変えていく光景を目の当たりにし、うれしく思いました。

また、ある妊娠中の女性は、それまで家事を一手に担い、自分の食事は後回しという状況でしたが、栄養と休息が胎児に影響すると知ったお姑さんが、慌てて女性をMCCに連れてきました。検診を受けさせ、栄養を考えた食事を優先的にさせるようになったといいます。栄養改善と医療の二つの事業が、垣根を越えて利用された好例です。

今後の展望

今 年度、主力であった職員2名が退職しました。配置転換や新規採用で対処しましたが、スムーズな業務遂行には、もう少し時間がかかりそうです。転居などやむを得ない事情が理由ですが、この数年、職員の離職に悩まされています。新入職員の育成にも力を入れますが、何より良い人材を逃さないよう待遇の改善も必要です。

ベナン



栄養改善と母子保健センターを着実に実施。
西アフリカのNGOネットワークのベナン代表にも選ばれました。

報告者・HFWベナン支部事務局長 ファトゥマトゥ・バトコ・ゾス

Profile：HFWの青少年組織ユース・エンディング・ハンガーのリーダー、米国系国際NGO勤務を経て、2007年よりHFWベナン支部事務局長。「貧しい人々が本来の力を発揮できるよう支援しているHFWで、責任ある仕事を任されていることは、私の誇りです」。



活動の背景

活 動地のベト村は、就学率、栄養不良児の割合、医療機関への距離など、さまざまな指標で国の平均以下でした(HFW2004)。そこで、まずは地域づくりの担い手となる住民の能力をのばすことに注力。識字教育や幼児教育の推進、権利啓発を開始しました。2009年度からは、保健医療施設の建設・運営や子どもの栄養改善など、個別の問題解決にも力を入れています。



今年度の成果

成果の一例 子どもの栄養改善

2 009年に始めた子どもの栄養改善事業が終了(9月)。対象となった栄養不良児65名のうち47名が標準体重になりました。残りの18名を含めた105名を対象に第2期事業を始めました(10月)。母子保健センターは、74件の出産を介助。マラリアなどの簡易診察も378件行い、診療所の役割も果たし始めました。

権利啓発事業では、結婚・出生・離婚などをテーマに住民が語り合い、権利について考える機会を毎週続け、さらに今年度はそのうち月1回をラジオ番組にしました。話し合いを収録した番組(4月～)と、権利を学んだ住民によるクイズ番組(6月～)を放送し、人気を博しています。ラジオは電気のない農村部でも普及率が高く、より多くの人を啓発できるようになりました。

WANEP(※)に加盟し、私ファトゥマトゥがWANEPベナン支部の理事長に選ばれました(9月)。今後は、WANEPを通じ、政府への提言活動もより積極的に行うことができます。

※WANEP(West Africa Network for Peacebuilding):持続可能な開発のために平和構築活動を行う西アフリカ15ヵ国500団体以上のNGOネットワーク。ベナンでは25団体以上のNGOが加盟。



やせ細っていた男の子が、
すっかり元気になりました

イザックくんという男の子は、重度の栄養不良でやせ細っていて、もしかしたら次に訪問した時には会えないのではと、心配していました。でも、お母さんが栄養改善事業に毎回欠かさず出席し、献立づくりなどを意欲的に学んだ結果、イザックくんはみるみる元気に回復。「栄養のある食事の作り方など、習ったことを実践すると、あんなに体が弱く、いつも下痢をしていたイザックが、すっかり元気になったの。下の兄弟にも実践しているわ」と、お母さんが喜びに満ちた声で話すのを聞き、命に直結している栄養改善事業の重みを、改めて感じました。

今後の展望

こ れまで、母子保健センターの運営費は、現地支援者の寄付で賄われていました。しかし、医師・助産師らの行政からの派遣が遅れて、人件費がかさんでいます。発電機に必要なガソリンも高騰し、ランタンの光で出産するなど無理な節約もしていました。そこで、2012年度からHFWが運営費も支援することにしました。行政には、予防接種の開始に必要な備品の提供も求めています。サービスが向上して利用者が増え、さらに行政との連携が始まれば、センターの経営は安定すると予測しています。井戸は水が汚れることがあり医療用には危険なため、また水汲みは重労働であることから、貯水槽の設置を計画しています。

ブルキナファソ



雨が降らず、穀物不足の状況が一層悪化した中で、子どもたちの栄養改善を継続しました。

報告者・HFWブルキナファソ支部事務局長 モリス・ソメ

Profile :ブルキナファソ社会福祉省勤務等を経て、2008年にHFWブルキナファソ準支部事務局長就任。「前職では、知識を“教え・指導”する側でした。ところがHFWでは、住民同士の意見交換の場をつくるなど、住民の能力を引き出す役割を任されています。ここに、大きな魅力とやりがいを感じています」。

活動の背景

ブルキナファソの5歳未満児死亡率は世界で3番目(ユニセフ2012)に高く、活動地のクブリ郡4ヵ村では、3人に1人が5歳前に命を落としています。さらに、この地域は乾燥地帯で、近年の世界的な気候変動による農作物の不作が続いています。そこでHFWは、まず子どもの栄養状態改善から着手。小学校での給食提供や乳幼児と妊産婦対象の栄養改善(CREN)を継続しています。母親の収入を創出する協同組合支援や、安全な飲み水確保のための井戸修繕も実施しています。



今年度の成果

子どもの栄養改善を目的に、給食提供とCRENを継続しました。給食提供が5年目を迎えたピシ村小学校では、生徒が健康になり、集中力も増して成績が向上しています。2011年度は、卒業試験の合格率が75%と過去最高でした(2006年度40%、2010年度62%)。また、26校で学業成績を競うコンクールで、同校の生徒が1位になりました。

CRENでは、のべ2500名以上の子どもたちの健診を実施。2011年度、新たに栄養不良と診断された58名は、週3回の定期健診と治療によって、全員が回復しました。

保健分野では、活動地4ヵ村でそれぞれ1基ずつの井戸を修繕しました(5~6月)。井戸は住民グループが管理。積立金を出し合って、故障したときの修理代も貯蓄しています。

成果の一例

協同組合支援



住民同士で話し合い、自分たちで問題を解決

2008年に始まったウェドビラ村のお母さんたちによる協同組合事業が、ほぼ住民主導で行われるようになりました。2011年は、5つのグループすべてが純益を出し、村の共同口座に16万7000CFA(約2万7000円)の貯蓄ができました。個人が得た賃金は、子どもの教育費や食費、自転車購入にあてられ、生活が向上しています。成果が出ると、参加者の士気がどんどん上がっていくのが分かりました。玉ねぎを余っている時期に安く仕入れて、品薄の時期に販売して利益を上げるグループは、干ばつによる玉ねぎの値上がり直面しました。しかし、すぐに話し合っ、数多くの市場に足を運ぶことを決め、より安く質のよい玉ねぎを仕入れる努力をして危機を乗り越えました。

今後の展望

2011年は特に雨が降らず、穀物の不作は深刻でした、住民の多くは自給自足の生活のため、食事の量と質を落としてしのぎがありません。食料購入のための収入創出事業と食料増産の支援の開始が急がれます。

CRENのことを聞きつけ遠方から来る母親が増え続けています。CRENスタッフからは出張診療をしようという意見がでていますが、活動地の拡大は際限がなく、資源には限りがあります。そのうえ、「相互作用を持つ多様な事業を集中的に実施して、まず飢餓のないモデル地域をつくる」というHFWの戦略から外れることにもなります。長期的視野に立った対応策が必要です。

ウガンダ



これまで以上に、植林事業に力を入れました。
今後に生かすべく、活動開始から10年の変化を調査しました。

報告者・HFWウガンダ支部事務局長 バッテ・フレドリック

Profile : HFWの青少年組織ユース・エンディング・ハンガーのリーダー、カンバラ市青年代表議員、NGO職員を経て、2000年のHFWウガンダ支部設立と同時に事務局長に就任。「待遇のよい仕事を辞めて、HFWに入職したのは、飢餓をなくそうと強い熱意を持つ日本の仲間とともに活動したいから。それが人生の喜びです」。

活動の背景

H FFWはワキン県5区25ヵ村で活動しています。この地域は、安全な水や衛生的なトイレの普及率、栄養不良児の割合、世帯収入などが国の平均以下でした(HFW2002)。まずは住民の要望が強かった井戸の設置、トイレの普及から取りかかりました。その後、ウガンダ全土で森林伐採、降雨量の減少が指摘されるようになり、2007年から植林事業を開始。環境保護だけでなく、栄養改善や収入創出にもつながる木を植えています。



今年度の成果

5 年目を迎えた植林事業に、これまで以上に力を入れました。2010年度までに、70万本以上を植林してきましたが、2011年度は760世帯に37万4000本の苗木を提供しました※。事業を始めた2007年度に植えたマンゴーやオレンジの木は実をつけ始め、1年で500個もの果実を収穫した住民もいます。ビタミン豊富な果物を食べて「風邪にかかりにくくなった」など、健康への効果を感じている声が聞かれます。収穫した果実を地元の市場で販売して収入を得る住民もいます。住民からは、ジュースなどの加工技術の研修への要望が高まっています。

小学校の設備改善事業では、ルグジ区の小学校に簡易印刷機を提供(4月)。それまで用紙の印刷を外注していたテストを頻繁にできるようになり、教材も充実させることができました。

また、私バッテ・フレドリックが理事長を務めるネットワークNGO「ウガンダナショナルNGOフォーラム」が、小学生の識字と計算能力について調査報告をまとめ、ウガンダ政府に対し初等教育の質の向上を求めました(8月)。

※緑の募金の助成により実施

成果の一例 育苗場運営・植林・環境教育



住民から住民へ。植林が干ばつを防ぐことが伝わっています

ウガンダでは、木は自然に再生すると思う人が多く、森林の減少が深刻にも関わらず、植林の重要性が理解されていません。HFWの植林の参加者は、最初は栄養や収入になることが動機となって参加しますが、研修でしっかりと環境保護の大切さも学んでいます。参加者は、今まで植林をしたことがない近所の人から、植林に興味を持ったと言われることが増えてきました。その際には、果物が栄養や収入源として優れているだけでなく、伐採が雨量を減らしていることや、植林によってそれを防げることも、きちんと説明するそうです。住民から住民へ、情報が浸透していているのは、素晴らしいことだと思います。

今後の展望

全 活動地域で評価活動を行い(12月)、活動開始時からの変化を調査しました。加えて、5歳未満の子どもと出産適齢期の女性に対して栄養調査を実施(1月)。これらの調査結果は、2012年度以降の事業計画に生かします。

なお、活動地のひとつカブブ区が、首都のベッドタウンとして宅地開発されてきました。基本的に貧しい農村を対象としているHFWの活動が、効果を発揮できない地域になりつつあります。今後の事業計画を練る際には、カブブ区からの撤退も視野に入れる必要が出てきました。

Activities in Japan '11

国内の活動

国際社会は、飢餓を重要課題の一つとして扱うようになり、すべての人の「食料への権利」の実現に向けて、いくつもの約束をしています。今必要なのは、約束を実現させること。HFWは、他団体と協力し、政府や他の機関に飢餓の終わりに効果的な行動を提言し、飢餓を生み出す社会構造の転換をめざします。



【アドボカシー】

～飢餓を生む構造を変える～

事務所でも「STAND UP TAKE ACTION」。「貧困を終わらせたい」と47都道府県、3万1389人が意思表示

飢 餓や栄養不良の解決に向けて活動する機関や市民団体などのネットワーク「ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパン※1」の運営委員会に参加し、メンバー団体と協力してイベントを実施しました。ローマで開催された「国連食糧農業機関（FAO）世界食料安全保障委員会※2」に、ネットワークの代表としてHFW職員が、オブザーバーとして参加（10月）。食料問題に関する争点と世界中から集まった市民組織の動向を確認しました。帰国後は、国内での情報共有と意見交換を行うため報告会を開きました。

5年目となる連続公開セミナー「飢餓を考えるヒント」（HFWほか3団体共催、4月、6月、10月、11月）では、自由貿易協定や東京電力福島第一原発事故後の食の安全など、時事的なテーマも扱いました。研究者やジャーナリストなど有識



「コットン CSR サミット2011」（5月）
HFW事務局長がパネリストとして、
企業とNGOの協働について講演

者からの発表をもとに、NGO関係者、学生、マスコミ関係者などの議論の中で、今後の政策提言に必要な理論の整理、有識者とのネットワークの構築ができました。また、内容を分かりやすく冊子にまとめて（HFWほか2団体）、啓発活動にも活用しました。

「動く→動かす※3」への参加も継続し、世界的キャンペーン「STAND UP TAKE ACTION」（10月）を実施。2015年までに飢餓人口を半減するなどを目標とした「ミレニアム開発目標（MDGs）」の達成を政府に訴えるよう市民に呼びかけ、日本のキャンペーンは3万1389人の参加を得ました。その結果を日本政府に伝え、さらなる努力を求めました（動く→動かす、2月）。また、引き続き参加した「CSR推進NGOネットワーク※4」では、HFW事務局長がサブリーダーを務め、企業とNGOの勉強会やシンポジウムを開催。企業がMDGsを踏まえて社会的責任（CSR）を果たすよう促しました。

2012年度からは、より活発にアドボカシーを展開する予定であり、準備として戦略策定とアドボカシー担当職員の採用を内定しました。



連続公開セミナー「飢餓を考えるヒント」。講師と参加者がともに時事的な食料問題を議論



FAO世界食料安全保障委員会
HFW職員がオブザーバーとして参加

※1 ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパン：飢餓や栄養不良の解決に向けて活動する機関や市民団体などがともに行動する国際的な枠組み「Alliance Against Hunger and Malnutrition (AAHM)」の日本版。FAO日本事務所に事務局を置き、31団体・組織が加盟。
※2 世界食料安全保障委員会：FAO加盟国のほか国連機関や農業団体、NGO、研究機関なども参加。食料安全保障に関する世界的な戦略の策定、各国政府の政策調整役などを担う。
※3 「動く→動かす」：世界100か国以上で活動する貧困問題解決を目指すネットワーク Global Call to Action against Poverty (GCAP)の日本版。NGO67団体が参加。
※4 「CSR推進NGOネットワーク」（2012年度より「NGOと企業の連携推進ネットワーク」に改称）：世界の「貧困と開発」の問題を解決するために、より効果的なCSR活動が実施されることをめざすNGO31団体と企業18社のネットワーク。

「世界から飢餓を終わらせるための30の方法」
(HFW編著、合同出版)

世界から飢餓をなくすのは、一人ひとりの行動です。イベントや情報発信を通じて、私たちの暮らしや食生活が世界の飢餓とつながりを持っていることを伝え、日本に住む私たち一人ひとりにできること、飢餓の終わりのために行動することを呼びかけています。



「世界食料デー」月間2011のチラシ。ホームページとともにHFWのボランティアがデザイン



【啓発活動】

～“飢餓をなくす人”を増やす～

国 連が定めた「世界食料デー」の10月16日を中心に、広く市民に食料問題について考えてもらうため、「世界食料デー」月間を国際機関やNGOと共同で実施し、情報発信やイベントを開催。HFWは2011年度も事務局を担当し、「世界食料デー」月間全体の運営や広報物の制作などを担いました。また、月間を盛り上げるためのイベントとして、農家と都市部の消費者をつなぐ取り組みを行うファーマーズマーケット・アソシエーションと共催で、トークイベント「これからの農業と食生活を考えるヒント」を開催(8月)。来日したHFWバングラデシュ支部職員が、有機農業事業を紹介しました。

飢餓について考えるきっかけになる本「世界から飢餓を終わらせるための30の方法」(合同出版、3月)を編著しました。HFW職員をはじめ、ほかのNGO関係者、研究者、ジャーナリスト、ボランティアら25名に、気候変動、貿易、日々の暮らしでできることなどをテーマに執筆を依頼。専門的な内容から身近にできることまでを、分かりやすく紹介した本です。

「グローバルフェスタJAPAN2011」(グローバルフェスタJAPAN2011実行委員会主催、10月)、「第5回東京都食育フェア」(東京都主催、10月)をはじめ、多数の国際協力イベントや“食”がテーマのイベントにも出展。活動国の食材を展示し、市場の雰囲気を再現しながら、“食”の支援が食料配布や増産だけでなく、保存や加工、販売など多岐にわたることを伝えました。

HFWの活動を伝える活動説明会やイベントも各地で開催。ボランティアが企画するイベントは、料理教室、フリーマーケットへの出店、写真展、チャリティコンサートなど多彩な内容で、幅広い層に飢餓の現状と活動を伝えることができました。

また、「食料への権利」について理解を深めるワークショップなど、今後展開する啓発活動について、準備を開始しました。

グローバルフェスタ、アフリカンフェスタでの展示。活動国の市場をイメージ



ボランティアが主催するチャリティカレーパーティ



「世界食料デー」月間のイベント。
来日したHFWバングラデシュ支部職員アンジュが講演



ブルキナファソを支援するボランティアのハンガー・フリー・フリマ倶楽部。2006年からの累計収益金が100万円を超えた

世界の人口の多くを占め、未来の担い手となる若者は、飢餓の終わりの鍵となる大きな可能性を持っています。HFWは青少年組織ユース・エンディング・ハンガー(YEH)を通じて、飢餓を終わらせるための若者の主体的な活動をサポートしています。

【青少年育成】

～若者が飢餓をなくす～

Y EHは世界5カ国で活動。海外では若者対象の開発事業や啓発活動を、日本国内ではチャリティイベントや募金活動、啓発活動に取り組みました。また4カ国でそれぞれの全国会議を行い、離れた地域で活動するメンバーが一堂に会しました。

HFWとしては、青少年育成事業の戦略づくりに着手。YEHが希望する活動をサポートするだけでなく、飢餓を終わらせるために社会が若者に期待すること、それに応える活動や人材育成の方法について検討を始めました。

Activities of Youth Ending Hunger '11

ユース・エンディング・ハンガーの活動



バングラデシュ 活動は拡大し、女子の参画も

3地域、約500名で活動。平和を訴えるイベント「広島デー」(8月)と寒波救済(12月)を継続。寒波救済は、地域の協力も得て、貧しい人々に毛布310枚と衣類4861着を配布しました。全国会議では、農村調査の

実習を取り入れ、開発事業への理解を深めました。また、全国を統括する国内委員の1人に女子が初就任。女子の積極的な参画が増えています。



ベナン 衛生に焦点を絞り、活動を継続

2地域で約60名が活動。衛生状態のよくない地域でマラリアやコレラなどの病気が蔓延し、さらに人々の生活が困窮することが社会問題化しているベナンで、都市部と農村部で、衛生環境の改善活動を継続しました。定

期的な清掃活動と地域住民への衛生啓発を実施、家庭訪問でごみ箱の設置も訴えました。全国会議でも、専門家による衛生に関する講習を受けました。



ブルキナファソ 4年ぶりに活動を再開。ベナンの心強いサポートも

首都ワガドゥグにあるHFW事務所にボランティアに来ていた若者を中心に、16名が集まって活動を再開しました。立ち上げのミーティング(8月)には、隣国ベナンからYEHメンバー2名、元YEHのHFW職員1名が駆け

つけ、活動や運営について助言。その後、活発な議論が行われ、小学校での衛生啓発や植林活動などを始めました。



ウガンダ 新リーダーたちが活躍。収入創出活動が軌道に

5地域、約200名で活動。全国会議で世代交代をして、若い世代が力を発揮しました。若者の収入源となる養豚事業は、3区での成功を受けルグジ区でも開始。豚小屋の建設と飼育トレーニングを行いました。パイナップ

ルの苗を栽培して、収入創出にする活動も継続。また、保健省に直談判して、コンドームの提供を受け、HIV/エイズの啓発活動も行いました。



日本 各国の活動を支えた資金調達

10地域、約150名で活動。啓発活動とYEH・HFWの活動費を集めました。日本とアジア・オセアニアの相互理解の活動を表彰する第4回かめのり賞(かめのり財団、1月)を受賞し、バングラデシュ全国会議の開催費に助成を受

けました。また、海外3カ国の全国会議にメンバー1名ずつを派遣。派遣者は帰国後に視察内容を報告しました。「STAND UP TAKE ACTION」(動く→動かす主催、10月)には積極的に協力し、全国で924名の参加を集めました。

新しい団体スローガン

hunger free world™

食べる、生きる、明日を育む。

すべての制作物に
プロのデザイナーや
編集者がボランティア
としてかかわっている

【広報】

～団体内外で信頼関係を構築する～



ホームページで活動地の動画を配信。身近に感じる住民の声を発信



リニューアルした広報誌「ハンガー・フリー・ニュース」



写真で伝えるハンガー・フリー・ニュース



ソーシャルメディアの活用を開始し、双方向のコミュニケーションを実現



さまざまな書籍や雑誌、ラジオが HFW を紹介

H FW設立から10年が過ぎ、広報戦略を見直しました(6月)。HFW会員やボランティアの意見をもとに、“食”に特化しているイメージを打ち出すこと、行動に至っていないが潜在的に関心を持っている層にしっかり訴求すること、支援先とHFWを身近に感じる伝え方をすることを決定。広報誌「ハンガー・フリー・ニュース」を壁新聞タイプに刷新(10月)し、HFWが短期的な食料支援ではなく、長期的かつ根本的な解決のために行動していることを表現した新スローガンを制作(3月)しました。さらにリアリティのある情報を提供するために、ホームページ

での動画配信やFacebook、Twitterを開始しました。ほかに、「年次報告書」(7月)、広報誌「ハンガー・フリー・ニュース」(5月、10月)、ポストカードによる「写真で伝えるハンガー・フリー・ニュース」(9月、12月、2月)、メールマガジン(月刊)の発行、支援国を指定した会員ハンガー・フリー・パートナーへの個別の報告もしました。また、多くのメディアの取材にも応じました。旧戦略における媒体や内容が混在し、非効率かつ散漫な印象を与えるため、新戦略に沿った媒体の統廃合が急務です。

Public relations and Fund raising '11 広報・資金調達

1 口月1000円からの定期的な募金制度「ひとつぶ募金」に、665口の新規申し込みを受け、計1294口となりました(3月現在)。また、ハガキや商品券などを送ることで



気軽に参加できる「書損じハガキ回収キャンペーン」は、第10回を迎え、期間中(2011年1月～5月)、個人4万7946名、企業・団体126組織のみならずから寄贈があり、8946万6206円の支援金となりました。年度内合計では1億2607万円と、いずれも過去最高の実績でした。その中には、東日本大震災で被災された方から贈られたものも多くありました。そして、本キャンペーンの先駆性・独自性と、広い一般からの共感、多くのボランティアの参加(のべ2200名参加)が評価され、「第3回日本ファンドレイジング大賞※」を受賞しました(2月)。また、企業や団体から依頼を受け、チャリティイベントやボランティア体験会の実施・協力も継続しました。

全体としては、震災後に一時的な会員・寄付者数の減少があったものの、収入計は1億8232万円(前年度比138%)の大幅増となりました。

一方、書損じハガキ回収キャンペーンが収入の大部分を占める現状のリスクも認識。「ひとつぶ募金」のさらなる拡大、および新しい資金調達活動の展開を予定しています。

【資金調達】

～支援の気持ちを“形”に変える～



日本ファンドレイジング大賞受賞式(2月)



全国から寄せられた書損じハガキなどを仕分けするカウントボランティア。のべ2200名が参加

被災地からも、たくさんの書損じハガキなどが届いた



※日本ファンドレイジング大賞:日本の寄付文化を広げる活動を行う(特活)日本ファンドレイジング協会が、毎年、NPOなどの分野で優れた資金調達活動(ファンドレイジング)を行った団体に対して授与している。

【組織運営】

～活動をより効果的に～

インターンやボランティアの活躍により、限られた資金で効果的に業務を推進



地域の防災訓練に参加

開 発、アドボカシー、啓発、青少年育成、組織運営の5分野における活動について、2005年～2015年までに各国が行うべき行動をまとめた中長期計画は、2010年の中間評価で各国の平均計画達成率が3割程度であった反省を踏まえ、目標管理や実施体制を強化しました。さらに、計画そのものの妥当性も検証。課題の洗い出しや項目の整理統合を行い、計画の修正案を作成しました。2012年5月に各国の事務局長が集まる会議で最終決定されます。

また、これまであまり意識してこなかった支部間の横のつながりを強化。インターネットを利用して、事業の成果や課題・対策を共有できる仕組みをつくりました。

本部ではインターンや専門技術をいかしたボランティア、多くの事務作業ボランティアによって業務の質が向上し、また限られた資金で効果的に業務を推進できました。インターン制度では、将来のキャリアプランに役立つ

多様な研修機会も提供しました。各ボランティアグループも、自主的にイベントを企画しました。

職員の労働環境では、業務の見直しや効率化、労務管理の強化を推進。事務局次長、国内活動のマネージャー、システム担当、他を兼任する職員を採用(4月)。特に、業務の統廃合と効率化、情報処理・共有システムの改革、ペーパーレス化などによって、働く仕組みが改善されました。積年の課題である超過勤務については、年間で平均110時間/一人当たり(※)削減されました。

また、2010年度の支部職員の待遇改善に続き、本部職員の待遇改善に着手。給与規定を改定しました(2012年度から適応)。

東日本大震災の際に露呈した災害対策の不備を反省し、災害対応規程を策定(3月)。複数の防災訓練も受けました。なお、夏季・冬季は、節電に積極的に協力。電気料金は前年度比85.4%になり、経費削減にもつながりました。

※出産前後・育児休業取得の職員2名の勤務時間を除く

Management '11 組織運営

会員数 797名	ハンガー・フリー・パートナー	67名
	グローバル・ファミリー	一般/578名 学生/138名
	法人	14社

(2012年3月31日現在)

寄付者数	個人・企業・団体	1359名
	ひとつぶ募金参加者	971名を含む

人材



正会員	45名
役員	理事8名・監事2名
職員	専従11名・非専従7名
インターン	19名

ボランティアクラブ	<ul style="list-style-type: none"> ハンガー・フリー・ワールド長野 ノボデイゴト ハンガー・フリー・いけばな小原 ハンガー・フリー・フリマ倶楽部 YEH愛知 OB・OG会 エトセトラ ハンガー・フリー・気仙沼
-----------	--

ボランティア	<ul style="list-style-type: none"> 書損じハガキカウント作業(登録数) 翻訳・通訳(登録数) イラスト・デザイン・編集・HP構築 ウガンダチーム 	<ul style="list-style-type: none"> 250名 55名 24名 7名
--------	---	--

(2011年度のべ数)

※その他、多くの方にさまざまなご協力をいただきました。

特定非営利活動法人
ハンガー・フリー・ワールド
2011年度決算報告書

収支計算書

2011年4月1日～2012年3月31日

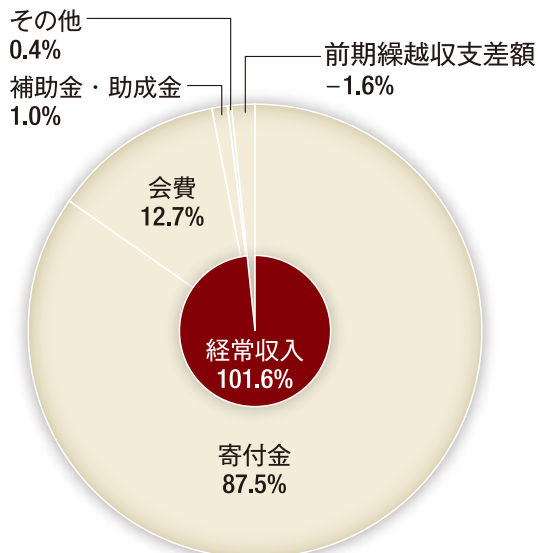
[単位：千円]

資金収支の部	予算	実績
I 経常収入の部		
1 会費収入	23,860	22,738
2 寄付金収入	150,940	156,916
3 補助金・助成金収入	2,500	1,861
4 その他の収入	700	805
経常収入合計	178,000	182,320
II 経常支出の部		
1 事業費		
海外支援事業費	75,000	66,004
国内活動事業費	66,000	74,376
2 管理費	25,000	19,984
経常支出合計	166,000	160,364
経常収支差額	12,000	21,956
III その他資金収入の部		
	0	0
その他資金収入合計	0	0
IV その他資金支出の部		
備品購入費支出	0	285
長期前払費用支出	0	538
予備費	480	0
その他資金支出合計	480	823
当期収支差額	11,520	21,133
前期繰越収支差額	-3,089	-3,089
次期繰越収支差額	8,431	18,044

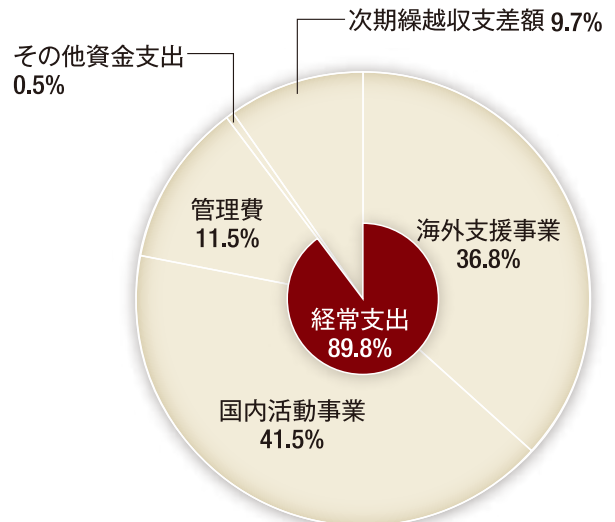
正味財産増減の部	
V 正味財産増加の部	
1 資産増加額	
当期収支差額	21,133
備品増加額	285
長期前払費用増加額	538
正味財産増加合計	21,956
VI 正味財産減少の部	
1 資産減少額	
減価償却額	437
長期前払費用償却額	269
固定資産除却損	34
正味財産減少合計	740
当期正味財産増減額	21,216
前期繰越正味財産額	192
当期正味財産合計	21,408

(注) 各事業には、担当者の人件費、事務所経費の一部が含まれています。

収入



支出



貸借対照表

2012年3月31日現在

[単位:千円]

資産の部	
1 流動資産	
現金預金	12,735
未収入金	10,648
貯蔵品	39
その他流動資産	931
流動資産合計	24,353
2 固定資産	
建物付属設備	510
器具備品	318
差入保証金	1,998
長期前払費用	538
固定資産合計	3,364
資産合計	27,717

負債の部	
1 流動負債	
未払金	5,904
預り金	404
流動負債合計	6,308
2 固定負債	
固定負債合計	0
負債合計	6,308

正味財産の部	
前期繰越正味財産額	192
当期正味財産増減額	21,216
正味財産合計	21,408
負債及び正味財産合計	27,716

2011年度監査報告書

特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド2011年度決算報告書は監査の結果、適正にして妥当であることを認めます。

2012年6月8日

監事

上島 鋭一

監事

矢野 寿生

事業費支出の内訳

1 海外支援事業費	
ビジョン2021推進のためのネットワーク運営・アドボカシー活動	Bangladesh 527
ビジョン・リーダーシップ・パートナーシップ促進啓発	Bangladesh 539
Bangladesh国内NGOネットワークへの参加	Bangladesh 71
母子対象のヘルスケアセンター	Bangladesh 3,032
小学校運営	Bangladesh 1,510
女性対象の奨学金	Bangladesh 389
子ども対象の奨学金	Bangladesh 22
情報センター・図書館運営	Bangladesh 195
持続可能な農業普及のための農業訓練センター	Bangladesh 3,604
協同組合支援	Bangladesh 203
小学校での栄養改善および健康管理	Bangladesh 863
乳幼児と妊産婦対象の栄養改善・指導	Bangladesh 1,628
女性対象の職業訓練および権利啓発	Bangladesh 88
ウイメン・エンディング・ハンガー支援	Bangladesh 75
女性対象の起業無償支援	Bangladesh 326
組織力強化・住民の能力強化	Bangladesh 472
育苗場運営・植林・環境教育	Uganda 6,143
活動評価	Uganda 567
農村栄養調査	Uganda 1,643
井戸建設・管理研修	Uganda 1,575
組織力強化・住民の能力強化	Uganda 2,897
幼稚園運営	Benin 2,187
権利啓発	Benin 1,351
青少年・成人対象の識字教育	Benin 2,216
女性協同組合によるキャッサバ加工	Benin 269
子どもの栄養改善	Benin 1,966
母子保健センター建設・運営	Benin 82
組織力強化・住民の能力強化	Benin 803
井戸修繕	Burkina Faso 2,086
乳幼児と妊産婦対象の栄養改善 (CREN)	Burkina Faso 4,353
学校給食	Burkina Faso 2,660
協同組合支援	Burkina Faso 253
組織力強化・住民の能力強化	Burkina Faso 847
支部運営	17,800
ユース・エンディング・ハンガー活動費	2,762
合計	66,004

2 国内活動事業費	
広報	6,424
啓発・アドボカシー	6,187
資金調達・募金活動	57,895
ユース・エンディング・ハンガー・ジャパン活動費	3,870
合計	74,376

管理費支出の内訳

人件費	14,830
居住費	2,382
事務費	323
通信費	373
旅費交通費	432
報酬等	1,260
年会費	141
その他	243
合計	19,984

※特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールドは「公益法人会計基準」に基づいて会計処理および財務諸表の作成を行っています。
 ※資金の範囲には、現金預金、未収入金、貯蔵品、その他流動資産、未払金、預り金を含めます。
 ※特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールドは長尾久公認会計士事務所による外部監査を受けており、監査報告書を受領しております。

ごあいさつ

2011年度も、倍旧のご支援を賜りましたこと、心から感謝を申し上げます。

東日本大震災の後、「絆」という言葉を何度も聞くようになりました。痛みを分かち合い、助け合う日本人の姿、海外から寄せられた多くの支援は、復興に向かう日本の希望の象徴としての「絆」を、多くの人々に印象づけました。

2011年度はHFWにとっても、「絆」を実感する年となりました。震災後、海外支部の活動地のみなさまからは、被災地の人々へ励ましのメッセージが届きました。日本の支援者のみなさまからは、国内外の支援活動が被災地に集中するなかでも、飢餓に直面する人々のためにと支援をいただきました。特に、被災地の方々から届いた寄付や書損じハガキ、そしてそれに添えられた「共にかんばろう」という力強いメッセージは、困難なかでも海外での事業を継続させる原動力となりました。心からの感謝を申し上げます。

世界に目を向けてみますと、2011年10月に世界人口は70億人を超えました。1950年に25億人だった世界人口は3倍近くに増えたということになります。この急激な人口増加は、開発途上国を中心に起こっています。HFWの支部もある西アフリカ地域が、干ばつと食料価格の高騰により深刻な食料危機に直面するなど、食料安全保障の実現までの道のりが、険しいことを実感した一年でもありました。

同時に、限られたエネルギーや資源を有効に活用し、食料安全保障を確保することが、我々の、そして世界の優先すべき課題であることが、より一層、明確になったともいえます。今後とも、みなさまからのHFWへの変わらぬご協力とご参加を心からお願い申し上げます。



特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド
理事長 齊藤恵一郎

●役員

理事長	齊藤恵一郎	住和不動産株式会社代表取締役	理事	山本のり子	特定非営利活動法人 市民によるガバナンス推進会議 理事
副理事長	星野直	株式会社 丸進不動産代表取締役社長		米山敏裕	特定非営利活動法人 地球の友と歩む会事務局長
理事	大嶋由香里	株式会社 井上技研専務取締役		渡邊清孝	特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ワールド事務局長
	関口和孝	八王子市役所職員	監事	上島鋭一	株式会社 上島総合経営事務所取締役
	原田麻里子	Think the Earthプロジェクト コーディネーター		矢崎芽生	矢崎芽生税理士事務所/矢崎公認会計士事務所

(役職ごと50音順)

 **hunger free world**™ 食べる、生きる、明日を育む。

2011年度版年次報告 2012年7月1日発行 発行人 特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド理事長 齊藤恵一郎
編集人 甲野綾子 編集 田中梨佳 大野裕介 立山誓一(ボランティアスタッフ) 図案制作 川村昌 印刷 島津印刷株式会社
発行所 特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド 〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-13 山商ビル8階
TEL 03-3261-4700 FAX 03-3261-4701 平日 10:00~21:00 土 10:00~18:00 E-MAIL info@hungerfree.net URL <http://www.hungerfree.net/>
寄付金振込先 三菱東京UFJ銀行 神保町支店(普)1053953 郵便振替 00130-6-192373 口座名 ハンガー・フリー・ワールド





私たちは今、飢餓のある世界にいます。

飢餓が原因で亡くなる子どもは12秒に1人、
空腹のまま眠りにつく人は9億2500万人……。

ハンガー・フリー・ワールド(HFW)は、飢餓のない世界を創るために活動する国際協力NGOです

HFWの活動目的は、飢餓のない世界を創ること。

心も身体も健康に生きていくために必要な食料を自らの手で得られることは、人間のもっとも基本的な権利の一つ。HFWは、この「食料への権利」の実現を目指します。どの国で暮らしていても「飢餓のある世界」に暮らす一員として、世界の人々と共に行動することを呼びかけ、「共創協働」の理念のもと活動しています。日本に本部を置き、バングラデシュ、ベナン、ブルキナファソ、ウガンダで活動。特定の思想、宗教ならびに政治的意志から独立した特定非営利活動法人(非営利・市民組織)です。

沿革

- 1984年4月 アメリカに本部を持つNGOの日本支部として活動を開始。
- 2000年6月 日本に本部を置く国際協力NGOとして独立、組織変更。
- 2000年9月 特定非営利活動法人の認証(内閣府)を取得。